

50代の半数近くが、65歳時の老後資金が必要額に満たないと予想 — 50代・60代の老後資金等に関する調査 —

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団（理事長 石塚博昭）は2021年11月、全国の50～69歳の男女5,150名を対象に、老後資金等に関する意識調査を実施しました。（対象の内訳はp.4をご参照）

当財団では2019年2月にも老後資金等に関する調査を実施しており、前回と同一の質問を一部設けることにより、経年変化も観察しています。このレポートでは調査結果の一部をご紹介します。

1. 50代男女、60代前半女性の半数近くが、65歳時の老後資金が必要額に満たないと予想

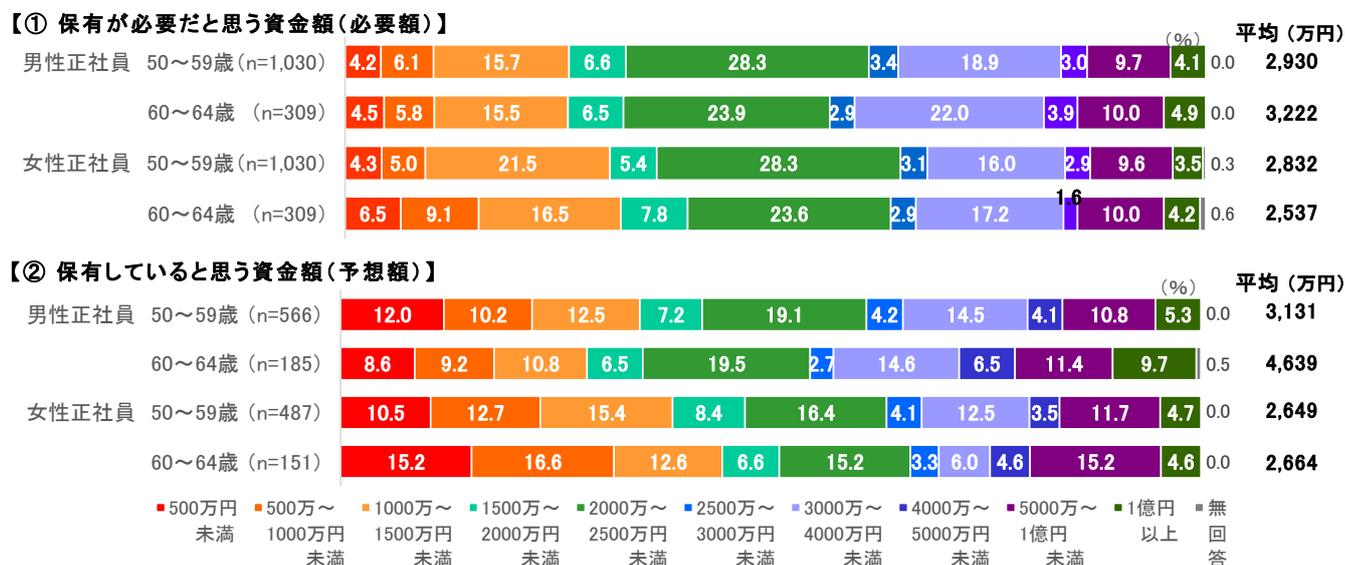
金融審議会市場ワーキング・グループが2019年に出した報告書をきっかけに、65歳からの30年間で金融資産を2,000万円取り崩す必要があるという、いわゆる「2,000万円問題」が大きな話題となりました。それから2年強経過した今回、現役正社員の意識を確認しました。

65歳時に「保有が必要だと思ふ資金額」（必要額）の平均は、男性は50代が2,930万円、60代前半は3,222万円、女性は50代が2,832万円、60代前半は2,537万円。「2,000万円以上2,500万円未満」が最多で、「2,000万円」を意識する傾向が垣間見える結果となりました。（図1①）

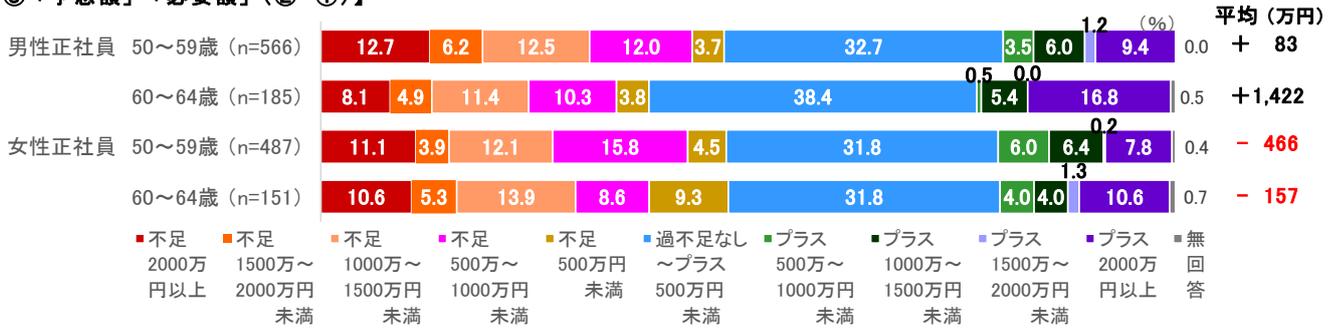
一方、65歳時に「保有していると思ふ資金額」（予想額）の平均は、男性は50代が3,131万円、60代前半は4,639万円、女性は50代が2,649万円、60代前半は2,664万円。男性と60代前半の女性は予想額の平均が必要額の平均を上回ったのに対し、50代の女性は届きませんでした。（図1②）

予想額と必要額を比較すると、どの層も「過不足なし～プラス500万円未満」すなわち“必要額は確保できそう”と予想する人が3割強を占めました。一方、予想額が必要額に満たないと考える人も女性と50代男性では5割近くを占めています。「予想額－必要額」の平均は、男性は50代がプラス83万円、60代前半がプラス1,422万円。女性は50代がマイナス466万円、60代前半がマイナス157万円。60代前半の男性の一部が平均を押し上げる様子が見られました。（図1③）

図1 65歳時の老後生活資金額



【③「予想額」-「必要額」(②-①)】



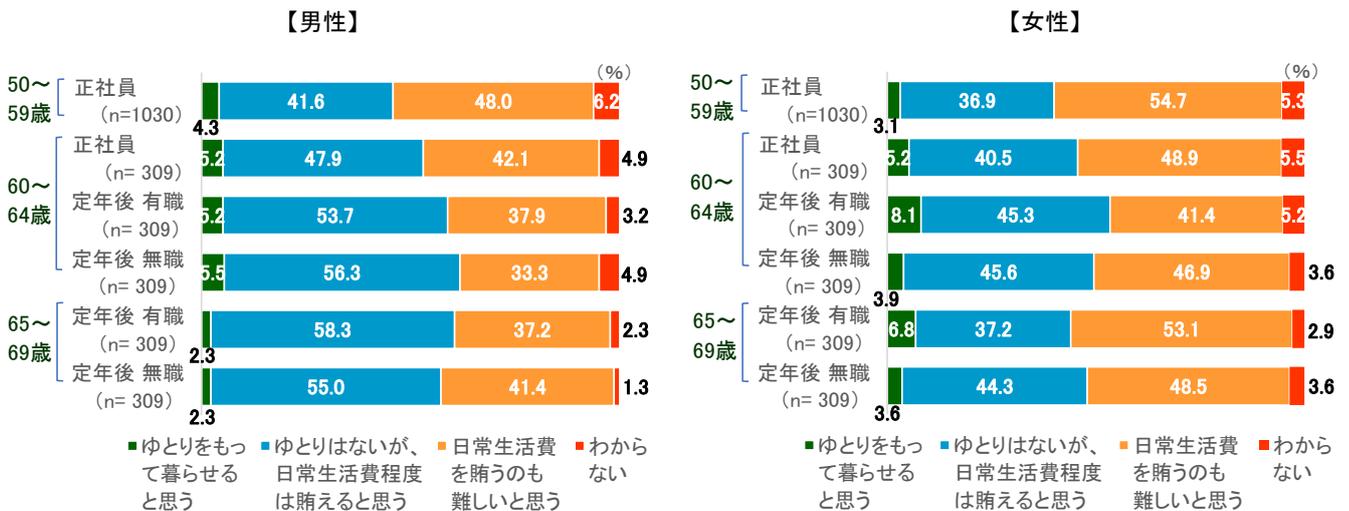
2. 50代正社員の約半数が「公的年金だけでは日常生活を賅うのも難しい」と予想

「仮にあなたの収入が公的年金だけだったら、暮らし向きはどうだと思いますか。現役の方は引退後の生活を想定し、既に引退されている方は現在の生活をもとにお考えください」と質問しました。

50代正社員は、男性の48.0%、女性の54.7%が「日常生活を賅うのも難しい」と回答しました。

一方、年金受給世代である60代後半の男性は、約6割（有職者60.5%、無職者57.3%）が“賅える”（「ゆとりをもって暮らせる」「ゆとりはないが日常生活費程度は賅える」）と答えています。60代後半でも「賅うのも難しい」とする割合が男性は約4割、女性は約5割を占めており、現役世代と年金受給世代では想定する生活水準にも違いがあると考えられるため、単純比較はできませんが、現役世代のほうが公的年金（厚生年金）の水準に対し、悲観的な見方をしている人がやや多い結果が見られました。

図2 公的年金のみと仮定した場合の暮らし向き



3. 50代正社員の約3割が公的年金の繰下げ受給を希望

公的年金（老齢厚生年金等）の今年4月の繰下げ可能年齢拡大（75歳まで）を踏まえ、受給開始を希望する年齢を尋ねたところ、50代正社員のほぼ半数（男性52.8%、女性45.0%）が本来年齢の「65歳」と回答しました。

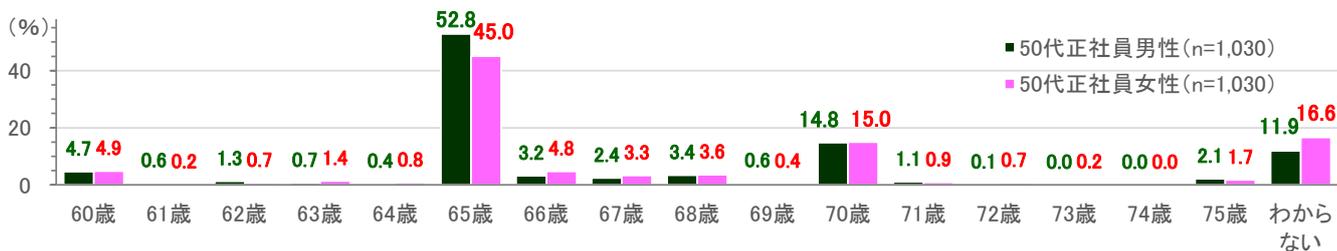
繰上げ受給（60～64歳）は、減額率軽減（繰上げ1ヵ月あたり0.5%減→0.4%減）を示して質問しましたが、希望者は男性が7.6%、女性は7.9%にとどまりました。

一方、繰下げ受給（66～75歳）は男性が27.7%、女性は30.5%と、50代正社員の約3割を占めました。繰下げ希望年齢の最多は「70歳」（男性14.8%、女性15.0%）で、今回拡大された71～75歳を希望する人は、男性は3.3%、女性は3.5%にとどまっています。

2020年度の老齢厚生年金の繰下げ受給率は1.6%でした（厚生労働省「令和2年度厚生年金保険・国民

年金事業の概況)。ただし、この率には老齢基礎年金だけを繰り下げた人は含まれません。老齢厚生年金の受給開始まで加給年金が支給されない等のデメリットを避けるために、老齢基礎年金だけを繰り下げるケースも想定されますが、潜在的な繰下げ受給希望者が3割程度いるとは言えそうです。

図3 公的年金の受給開始希望年齢



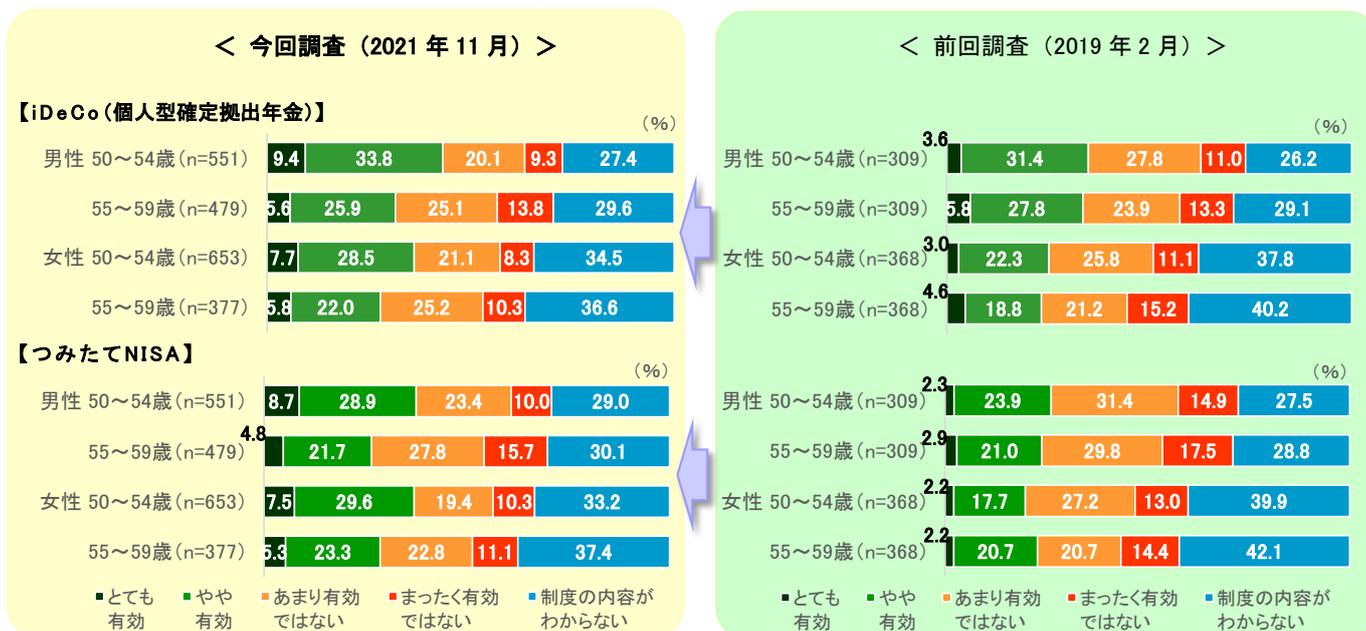
4. 50代正社員男性の1/4、女性の1/3が「iDeCo」「つみたてNISA」の制度内容が「わからない」

税制優遇のある資金積立て制度に対する意識を確認しました。「老後のための資産形成において、あなたにとって有効だと思いますか」との質問に対し、「iDeCo」を“有効”（「とても有効」「やや有効」）と回答した割合は、50代前半は男性43.2%（前回35.0%）、女性36.1%（同25.3%）と、男女とも前回調査を大きく上回りました。一方、50代後半は、女性は27.9%（前回23.4%）と前回は上回ったものの、男性は31.5%（同33.7%）にとどまりました。「制度の内容が分からない」と回答した割合は、女性が50代前半34.5%（前回37.8%）、同後半36.6%（同40.2%）と前回より低下したのに対し、男性は50代前半が27.4%（前回26.2%）、同後半29.6%（同29.1%）と、女性より低いものの、前回とほぼ変わりませんでした。

「iDeCo」は、企業年金加入者が加入可能となったのは2017年1月と、会社員にとっては比較的新しい制度です。また、今回の調査時点では加入可能年齢は60歳未満でした（今年5月に65歳未満まで拡大）。税制面の優遇が大きい制度だけに、加入可能年齢拡大を機に、一層の周知が必要ではないでしょうか。

2018年1月開始とより歴史の浅い「つみたてNISA」を“有効”と回答した割合は、50代前・後半とも男女に差はなく、50代後半になると前半より10ポイント前後ダウンしています。「制度の内容が分からない」割合の前回からの変化の様子には、iDeCoとほぼ同様の傾向が見られました。

図4 老後資産形成における各制度の自身にとっての有効度



5. 「想定寿命」は男性 80.3 年、女性 80.8 年。女性は平均寿命より 7 年も短い

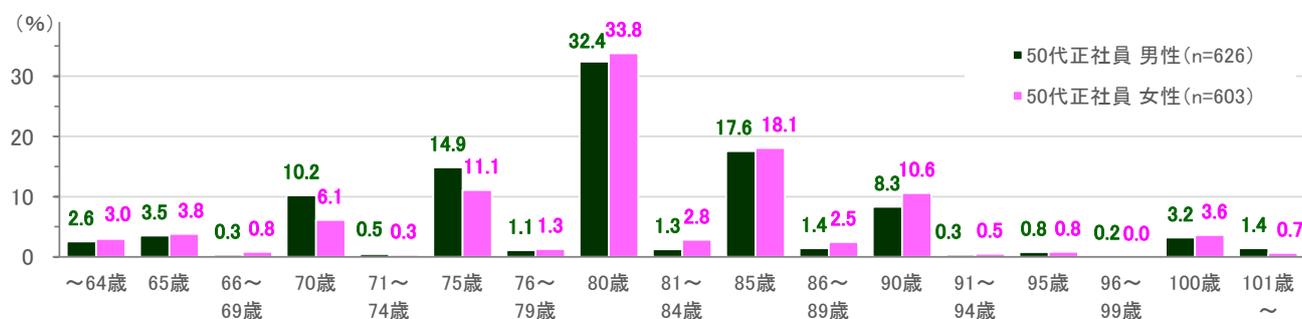
ダイヤ財団では、一人ひとりが「想定寿命」（人生設計として考えている自身の寿命。当財団の造語）を設定し、それを前提にライフプランを立てたり、老後資金を準備したりすることを提唱しています。

50 代正社員に自身の「想定寿命」を尋ねたところ、具体的な年齢を回答した人の平均は、男性が 80.3 年、女性は 80.8 年で、男女とも 3 人に 1 人が「80 歳」と回答しています。

2020 年の平均寿命（0 歳の平均余命）は男性が 81.64 年、女性 87.74 年です。男性の多くが平均寿命を意識して回答したことが想像される一方、女性は平均寿命を 7 年も下回っています。さらに、65 歳の平均余命は男性が 20.05 年、女性は 24.91 年ですから、65 歳の人は平均で男性は 85.05 歳、女性は 89.91 歳まで生きることになります。しかもこれはあくまでも平均です。生存する確率に着目すると、90 歳は男性 28.4%、女性 52.5%、100 歳の生存率も男性は 2.3%ですが、女性は 8.5%です（「令和 2 年簡易生命表」の「生存数」から計算）。

人生 100 年時代に 80 歳までの想定では資金不足が懸念されます。長生きの可能性を正しく認識し、それを踏まえた経済準備をすることが重要ではないでしょうか。

図 5 「想定寿命」の分布



【調査要項】

(1) 調査対象： 全国の 50～69 歳の男女のうち、下表に該当する方 (人)

		50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	計	
定年前正社員	男性	1,030	309	—	1,339	
	女性	1,030	309	—	1,339	
定年 経験者	現在就労中	男性	—	309	309	618
		女性	—	309	309	618
	現在無職	男性	—	309	309	618
		女性	—	309	309	618
合計（男女計）		2,060	1,854	1,236	5,150	

(※) 上表のように就労状況の類型・年齢階級ごとに相当数のサンプルを収集して分析を行うことを目的としたため、人口比等に基づく補正は行っていません。

(2) 調査方法： インターネット調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）

(3) 調査時期： 2021 年 11 月 22 日～24 日

【ご照会先】

(公財)ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部

森 義博 電話 03-5919-3143

メール mori@dia.or.jp

調査項目や調査結果の詳細な内容は、ダイヤ財団のホームページをご覧ください。

<https://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>

